



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 埜野 靖

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3423-1111

平成23年8月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,714,596	△27.4	22,579	△90.4	29,299	△88.6	31,797	△88.3
23年3月期第1四半期	2,361,463	17.9	234,443	831.7	256,149	—	272,487	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第1四半期 2,567百万円 (△97.9%) 23年3月期第1四半期 119,962百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	17.64	—
23年3月期第1四半期	150.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,222,259	4,545,895	4,423,355	39.4
23年3月期	11,570,874	4,582,912	4,449,975	38.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	12.00	12.00	15.00	15.00	54.00
24年3月期	15.00				
24年3月期(予想)		15.00	15.00	15.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650,000	△20.9	50,000	△87.4	60,000	△85.8	50,000	△87.8	27.74
通期	8,700,000	△2.7	270,000	△52.6	285,000	△54.8	230,000	△56.9	127.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 を参照ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	1,811,428,430 株	23年3月期	1,811,428,430 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	9,127,277 株	23年3月期	9,126,716 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	1,802,301,432 株	23年3月期1Q	1,813,288,509 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

業績見通しの前提となる仮定については、【添付資料】5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2011年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況	4
(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. その他	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
5. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
(7) 法人税等	12
(8) その他の注記	12

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

2011年度第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日までの3ヵ月間）の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1兆7,145億円と前年同期にくらべ27.4%の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、225億円と前年同期にくらべ90.4%の減益となりました。税引前利益は、292億円と前年同期にくらべ88.6%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、317億円と88.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二輪事業）

売上台数は、南米を含むその他の地域で増加したものの、アジア地域や北米地域で減少したことなどにより、275万1千台と前年同期にくらべ4.7%の減少となりました。なお、売上台数に含まれる生産用部品の台数を除くと、前年同期にくらべ約20万台の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、生産用部品を除く売上台数の増加などにより、3,303億円と前年同期にくらべ3.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差などにより、449億円と前年同期にくらべ43.5%の増益となりました。

※海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

（四輪事業）

売上台数は、震災影響等により、全ての地域で減少し、54万7千台と前年同期にくらべ39.2%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、1兆1,769億円と前年同期にくらべ35.1%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差、減産に伴うコスト影響などにより、762億円と前年同期にくらべ2,251億円の減益となりました。

※当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、1,358億円と前年同期にくらべ9.1%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、536億円と前年同期にくらべ1.9%の減益となりました。

（汎用事業及びその他の事業）

汎用事業の売上台数は、北米地域で減少したものの、欧州地域、アジア地域、日本で増加したことなどにより、151万2千台と前年同期にくらべ5.0%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、714億円と前年同期にくらべ3.6%の減収となりました。汎用事業及びその他の事業の営業利益は、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、2億円と前年同期にくらべ8億円の増益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、震災影響等による四輪事業の売上高の減少などにより、6,253億円と前年同期にくらべ32.1%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、458億円と前年同期にくらべ990億円の減益となりました。

(北 米)

売上高は、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、7,339億円と前年同期にくらべ35.5%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響などにより、185億円と前年同期にくらべ83.3%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、汎用事業及びその他の事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1,509億円と前年同期にくらべ20.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、61億円と前年同期にくらべ101億円の減益となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、3,734億円と前年同期にくらべ20.6%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、251億円と前年同期にくらべ43.5%の減益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,299億円と前年同期にくらべ2.7%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、157億円と前年同期にくらべ22.3%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少、為替換算上の影響などにより、11兆2,222億円と前連結会計年度末にくらべ3,486億円の減少となりました。

負債合計は、買掛金の減少、為替換算上の影響などにより、6兆6,763億円と前連結会計年度末にくらべ3,115億円の減少となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前四半期純利益などはあったものの、当社株主への配当金の支払い、為替換算上の影響などにより、4兆5,458億円と前連結会計年度末にくらべ370億円の減少となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、1兆2,613億円と、前連結会計年度末にくらべ176億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,016億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の減少などに伴う部品や原材料などの支払いの減少などはあったものの、四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ1,362億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,798億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の取得の減少、オペレーティング・リース資産の購入の減少などはあったものの、金融子会社保有債権の回収の減少、固定資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ36億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、330億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期にくらべ15億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日までの6ヵ月間）および当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日までの12ヵ月間）の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりです。

なお、為替レートは、第2四半期連結累計期間平均で1米ドル＝81円、1ユーロ＝114円、通期平均で1米ドル＝80円、1ユーロ＝112円を前提としています。

また、通期の売上台数は、二輪事業で1,270万5千台、四輪事業で343万5千台、汎用事業で607万5千台と、それぞれ前連結会計年度と比較して126万台の増加、7万7千台の減少、56万6千台の増加を計画しています。

連結業績の見通し

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	36,500億円 (対前年同期増減率 △20.9%)	87,000億円 (対前連結会計年度増減率 △2.7%)
営 業 利 益	500億円 (対前年同期増減率 △87.4%)	2,700億円 (対前連結会計年度増減率 △52.6%)
税 引 前 利 益	600億円 (対前年同期増減率 △85.8%)	2,850億円 (対前連結会計年度増減率 △54.8%)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	500億円 (対前年同期増減率 △87.8%)	2,300億円 (対前連結会計年度増減率 △56.9%)

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等（為替影響除く）	△872
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	△590
販売費及び一般管理費（為替影響除く）	△150
研究開発費	△675
為替影響	△710
営業利益 対前連結会計年度	△2,997億円
デリバティブの評価に関わる損益	0
その他の営業外損益	△457
税引前利益 対前連結会計年度	△3,455億円

1株当たり配当金

当社は、2011年8月1日開催の取締役会において、2011年6月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり15円とすることを決議いたしました。また、年間配当金につきましては、1株当たり60円を予定しています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2011年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (2011年 6 月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,279,024	1,261,356
受取手形及び売掛金	787,691	631,210
金融子会社保有短期債権	1,131,068	1,117,312
たな卸資産	899,813	802,751
繰延税金資産	202,291	197,155
その他の流動資産	390,160	338,770
流動資産合計	4,690,047	4,348,554
金融子会社保有長期債権	2,348,913	2,332,351
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	440,026	473,040
その他	199,906	190,924
投資及び貸付金合計	639,932	663,964
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,645,517	1,622,875
減価償却累計額	△287,885	△272,040
オペレーティング・リース 資産合計	1,357,632	1,350,835
有形固定資産		
土地	483,654	483,468
建物	1,473,067	1,466,711
機械装置及び備品	3,166,353	3,183,452
建設仮勘定	202,186	186,391
	5,325,260	5,320,022
減価償却累計額	△3,385,904	△3,412,122
有形固定資産合計	1,939,356	1,907,900
その他の資産	594,994	618,655
資産合計	11,570,874	11,222,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2011年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (2011年 6 月30日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1, 094, 740	1, 123, 151
1 年以内に期限の到来 する長期債務	962, 455	1, 043, 637
支払手形	25, 216	22, 813
買掛金	691, 520	526, 334
未払費用	525, 540	456, 171
未払税金	31, 960	26, 964
その他の流動負債	236, 761	226, 615
流動負債合計	3, 568, 192	3, 425, 685
長期債務	2, 043, 240	1, 865, 129
その他の負債	1, 376, 530	1, 385, 550
負債合計	6, 987, 962	6, 676, 364
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86, 067	86, 067
(発行可能株式総数)	(7, 086, 000, 000株)	(7, 086, 000, 000株)
(発行済株式総数)	(1, 811, 428, 430株)	(1, 811, 428, 430株)
資本剰余金	172, 529	172, 529
利益準備金	46, 330	46, 340
利益剰余金	5, 666, 539	5, 671, 292
その他の包括利益(△損失) 累計額	△1, 495, 380	△1, 526, 761
自己株式	△26, 110	△26, 112
(自己株式数)	(9, 126, 716株)	(9, 127, 277株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	4, 449, 975	4, 423, 355
非支配持分	132, 937	122, 540
純資産合計	4, 582, 912	4, 545, 895
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11, 570, 874	11, 222, 259

(2) 四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高及びその他の 営業収入	2,361,463	1,714,596
営業費用		
売上原価	1,684,136	1,289,640
販売費及び一般管理費	324,609	292,167
研究開発費	118,275	110,210
営業費用合計	2,127,020	1,692,017
営業利益	234,443	22,579
営業外収益(△費用)		
受取利息	5,060	7,836
支払利息	△2,174	△2,544
その他(純額)	18,820	1,428
営業外収益(△費用)合計	21,706	6,720
税引前利益	256,149	29,299
法人税等		
当期分	12,500	22,478
繰延分	△1,089	1,428
法人税等合計	11,411	23,906
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益	244,738	5,393
関連会社持分利益	35,691	28,638
非支配持分損益 控除前四半期純利益	280,429	34,031
非支配持分損益(△控除)	△7,942	△2,234
当社株主に帰属する 四半期純利益	272,487	31,797
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	150円27銭	17円64銭

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	280,429	34,031
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	89,452	77,459
オペレーティング・リースに係る減価償却費	55,934	51,679
繰延税金	△1,089	1,428
関連会社持分利益	△35,691	△28,638
関連会社からの現金配当	10,752	9,806
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	1,830	1,137
有価証券評価損	—	193
固定資産評価損(オペレーティング・リース除く)	419	—
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△34,770	△10,434
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	32,764	144,351
たな卸資産	1,483	90,193
その他の流動資産	49,005	70,907
その他の資産	2,694	4,149
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△52,478	△147,329
未払費用	△24,742	△61,496
未払税金	41,686	△5,626
その他の流動負債	21,592	△13,613
その他の負債	△82,129	△2,014
その他(純額)	△19,188	△14,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,953	201,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△3,378	△10,760
投資及び貸付金の減少	4,244	4,179
売却可能証券売却額	18	—
償還期限まで保有する有価証券購入額	△13,800	△9,867
償還期限まで保有する有価証券償還額	11,510	25,366
固定資産購入額	△53,230	△73,552
固定資産売却額	4,886	8,668
金融子会社保有債権の増加	△575,150	△507,113
金融子会社保有債権の回収	563,213	463,039
オペレーティング・リース資産購入額	△227,094	△186,481
オペレーティング・リース資産売却額	112,572	106,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,209	△179,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	80,349	50,500
長期債務の調達額	165,203	185,827
長期債務の返済額	△240,834	△229,805
配当金の支払額	△21,775	△27,034
非支配持分への配当金の支払額	△7,704	△12,548
自己株式の売却(△取得)(純額)	△9,809	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,570	△33,062
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△42,954	△6,463
現金及び現金等価物の純増減額	84,220	△17,668
現金及び現金等価物の期首残高	1,119,902	1,279,024
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,204,122	1,261,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	320,244	1,813,033	149,487	74,170	2,356,934	—	4,529	2,361,463
(2)セグメント間	—	1,401	3,081	7,081	11,563	△11,563	—	—
計	320,244	1,814,434	152,568	81,251	2,368,497	△11,563	4,529	2,361,463
営業利益(△損失)	31,317	148,937	54,642	△581	234,315	—	128	234,443
資産	972,499	4,894,088	5,558,046	298,658	11,723,291	△231,588	8,551	11,500,254
減価償却費	10,377	75,689	56,319	3,001	145,386	—	—	145,386
資本的支出	7,728	36,671	227,362	1,185	272,946	—	—	272,946
当第1四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用事業及びその他の事業	計	消去又は全社	その他の調整	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	330,364	1,176,913	135,823	71,496	1,714,596	—	—	1,714,596
(2)セグメント間	—	1,915	2,806	4,975	9,696	△9,696	—	—
計	330,364	1,178,828	138,629	76,471	1,724,292	△9,696	—	1,714,596
営業利益(△損失)	44,933	△76,228	53,614	260	22,579	—	—	22,579
資産	1,065,166	4,473,884	5,445,704	353,722	11,338,476	△116,217	—	11,222,259
減価償却費	9,712	64,936	52,061	2,429	129,138	—	—	129,138
資本的支出	11,182	50,067	187,244	2,010	250,503	—	—	250,503

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ348,160百万円、354,296百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ55,934百万円、51,679百万円です。
4. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ227,094百万円、186,481百万円です。
5. その他の調整についての詳細は、「5. 四半期連結財務諸表(8)その他の注記 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、当社の最高経営意思決定機関による経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていません。そのため、当社は、前第1四半期連結累計期間の汎用事業及びその他の事業を修正しており、当該調整額をその他の調整に含めています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（単位：百万円）

前第1四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1) 外部顧客	464,830	1,085,434	171,951	408,700	226,019	2,356,934	—	4,529	2,361,463
(2) セグメント間	456,736	52,408	17,885	61,538	10,307	598,874	△598,874	—	—
計	921,566	1,137,842	189,836	470,238	236,326	2,955,808	△598,874	4,529	2,361,463
営業利益（△ 損失）	53,139	110,787	4,071	44,435	20,252	232,684	1,631	128	234,443
資 産	2,945,424	6,234,090	517,653	1,080,229	636,244	11,413,640	78,063	8,551	11,500,254
長 期 性 資 産	1,088,535	1,811,576	98,397	230,184	155,709	3,384,401	—	—	3,384,401
当第1四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	その他の調整	連 結
売上高及びその他の営業収入									
(1) 外部顧客	338,598	691,849	136,600	321,757	225,792	1,714,596	—	—	1,714,596
(2) セグメント間	286,778	42,093	14,313	51,695	4,131	399,010	△399,010	—	—
計	625,376	733,942	150,913	373,452	229,923	2,113,606	△399,010	—	1,714,596
営業利益（△ 損失）	△45,898	18,512	△6,100	25,107	15,744	7,365	15,214	—	22,579
資 産	2,860,699	6,022,027	490,959	1,016,487	689,407	11,079,579	142,680	—	11,222,259
長 期 性 資 産	1,041,330	1,820,632	105,220	230,674	152,075	3,349,931	—	—	3,349,931

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ348,160百万円、354,296百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

4. その他の調整についての詳細は、「5. 四半期連結財務諸表（8）その他の注記 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当社は、前第1四半期連結累計期間の日本地域を修正しており、当該調整額をその他の調整に含めています。

（7）法人税等

当第1四半期連結累計期間において、未認識税務ベネフィットに係る調整が税率に与える影響の、税引前利益に占める割合が増加しています。この影響などにより、当第1四半期連結累計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

（8）その他の注記

過年度の事象に係る調整

当社の国内連結子会社において、一部の取引先との間で行われていた預かり在庫取引に関し、当該取引に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産、売上高及びその他の営業収入および売上原価が過大に計上されていたことが、前第3四半期連結会計期間に判明しました。当社は、前第1四半期連結累計期間に過大計上されていた売上高及びその他の営業収入4,529百万円および関連する営業費用を控除した営業利益128百万円を、前連結会計年度の期首時点における損失額14,123百万円および前第2四半期連結会計期間の過大計上額と併せて、前第3四半期連結会計期間に調整しました。当該過大計上に係る過年度の連結財政状態および経営成績への影響について重要性はありません。

（注）預かり在庫取引：

当社連結子会社が取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期（漁期）と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引を指します。